

2026 年 2 月 6 日

国際エネルギー市場と「ルール・ベースト・オーダー」

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット 担任補佐 研究理事
小林良和

近年のウクライナやベネズエラをめぐる情勢を背景に、従来の国際社会において維持してきた国際秩序が揺らぎ、崩壊しつつあるとの認識が広がっている。カナダのカニー首相は、2026 年 1 月にスイス・ダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて、世界は大国間の力による対立が前面に出る局面に入り、国際秩序が崩壊 (rupture) の段階に入りつつあるとの強い懸念を表明した。こうした国際秩序が現在大きな転換期を迎えているとの問題意識は各方面で共有されており、とりわけ第二次世界大戦後に西側諸国を中心として形成してきた、いわゆるルール・ベースト・オーダー (rule-based order) の意義を改めて評価すべきとする議論が多く見受けられる。

国際政治におけるルール・ベースト・オーダーとは、各国が共通の原則・規則・規範に従って行動すること、そして他国も同様の原則などに基づいて行動すると相互に理解・期待されている状態を指す。ルール・ベースト・オーダーは、大きく三つの要素によって成り立っている。第一に、国連憲章や核不拡散条約、国連気候変動枠組条約などに代表される国際法であり、第二に、国連、国際通貨基金 (IMF)、世界貿易機構 (WTO) といった国際組織の存在が挙げられる。第三の要素は、国家主権や領土主権の尊重、法の支配といった価値や理念の共有である。このルール・ベースト・オーダーの重要性が最近改めて強調されているのは、現在の国際情勢において、これらの構成要素そのものが大きく揺らぎ始めているためである。

ルール・ベースト・オーダーは、ともすれば無秩序状態に陥りかねない国際社会において、国家間の衝突を可能な限り抑えるため、一定のルールや規範を多国間で共有しようとするものであり、二度の世界大戦という惨禍を経験した国際社会が、同じ過ちを繰り返さないために長年かけて築き上げてきた仕組みである。こうした秩序が存在しなければ、各国は自国の利益を最優先する姿勢を一層強め、力を持つ国は持たない国に対して恣意的に振る舞うことが可能になる。その結果、弱小国は、どれほど不当で理不尽であっても、強国の意向や行動に従わざるを得ない状況に追い込まれてしまう。日本のようなミドル・パワー（中堅国）にとって、ルール・ベースト・オーダーの維持は、今後

の国際社会での自立と安全保障を確保する上で死活的に重要な条件といえる。

国際エネルギー市場においても、ルール・ベースト・オーダーはこれまで重要な機能を果たしてきた。エネルギー資源の大部分を海外からの輸入に依存する日本にとって、石油を始めとする化石燃料や鉱物資源の調達を、資源国の恣意的な意向に左右されることはなく続けることができてきた背景には、ルール・ベースト・オーダーの下で自由貿易体制が構築され、国家間の取引は市場原理に基づいて行われるべきだという原則や規範が国際社会で共有されてきたことが大きく寄与している。その根底には、第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけて進んだブロック経済化が、国際貿易の停滞を通じて失業や経済不安を深刻化させ、結果として国家間の対立を悪化させたという歴史的な反省がある。

エネルギー分野においては、ルール・ベースト・オーダーは貿易面にとどまらず、投資面でも大きな恩恵をもたらしてきた。国境を越えて行われる投資による権益が、各国の法制度の下で保護され、産出されたエネルギー資源が開かれた国際市場において安定的に販売できるという予見可能性が確立されたことで、巨額の資金を必要とし、回収までに長い時間を要するエネルギー関連資産への投資も需要の増加に見合った形で進められてきた。

また、突発的な石油供給の途絶が発生した場合でも、国際エネルギー機関（IEA）による協調備蓄放出が、価格高騰の抑制に寄与してきたほか、国際原子力機関（IAEA）による保障措置は、日本の原子力利用が平和目的で行われていることを国際的に裏付ける役割を担ってきた。このように、国際法、国際機関、規範的価値の共有というルール・ベースト・オーダーを構成する三つの要素は、日本にとって安定的なエネルギー供給を確保する上で基盤的なインフラを提供してきたことができる。

もっとも、ルール・ベースト・オーダーは常に有効に機能してきたわけではなく、過去にはその限界が顕在化した事例も少なくない。代表的な例としては、1970 年代のアラブ石油禁輸が挙げられるほか、投資権益の侵害という観点では、2000 年代前半にベネズエラやボリビアにおいて外資系企業が保有していた石油・天然ガス関連資産が政府によって接収・国有化された事例がある。さらに、2010 年には、中国が日本向けのレアアース輸出を制限する措置を講じるなど、資源取引が外交的な威圧の手段として用いられたケースもある。そもそも、石油や天然ガス、重要鉱物といった天然資源は地理的に偏在しており、その開発・生産は多くの場合、産出国の国営企業によって担われている。このため、エネルギーをめぐる貿易や投資は、外交関係や国内政治と密接に結びつきやすく、他の商品分野と比較しても、ルール・ベースト・オーダーからの逸脱が生じ

やすい領域であると位置づけることができるかもしれない。

上述のダボスでの演説において、カーニー首相は、現在起きている国際秩序の崩壊は不可逆的なプロセスであり、国際社会はかつてのようなルール・ベースト・オーダーへの郷愁を捨てるべき、とまで言い切っている。しかし、日本のようなエネルギーの供給を海外との貿易に大きく依存する国にとっては、そこまで割り切ることはできない。国際社会がルール・ベースト・オーダーから乖離しつつある現状や、エネルギー資源が本래的にその枠組みから逸脱しやすい性質を持つことを踏まえたとしても、日本としてはなお、ルール・ベースト・オーダーの意義を粘り強く主張し続ける必要がある。その際には、既存のエネルギー分野におけるルール・ベースト・オーダーを支える国際エネルギー機関の活動への支援を強化し、また日本と利害を共有する中堅国、具体的には欧州諸国やインド、韓国などの協力関係を一層強化していくことが、これまで以上に重要になると考えられる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp